

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

## 1．継続事業の前提に関する注記

## 2．重要な会計方針

## （1）固定資産の減価償却の方法

・建物（建物附属設備を含む。）、構築物、車両運搬具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降取得したものについては定額法によっている。

・ソフトウェア

残存価額を零とする定額法によっている。

## 3．重要な会計方針の変更

該当なし

## 4．法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職共済制度は以下のとおりである。

## （1）社会福祉施設職員等退職手当共済制度

常勤職員について独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

## （2）民間退職共済制度

常勤職員について新潟県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

## 5．法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

## （1）法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

## （2）事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）

## （3）社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

## 6．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

| 基本財産の種類 | 前期末残高       | 当期増加額      | 当期減少額      | 当期末残高       |
|---------|-------------|------------|------------|-------------|
| 土地      | 95,820,953  | 12,174,932 | 0          | 107,995,885 |
| 建物      | 383,616,455 | 0          | 10,960,382 | 372,656,073 |
| 合計      | 479,437,408 | 12,174,932 | 10,960,382 | 480,651,958 |

## 7．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

|          |             |
|----------|-------------|
| 土地（基本財産） | 54,255,813円 |
| 建物（基本財産） | 6,977,740円  |
| 定期預金     | 25,000,000円 |
| 計        | 86,233,553円 |

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

|                        |             |
|------------------------|-------------|
| 設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む。） | 66,460,600円 |
| 計                      | 66,460,600円 |

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

|          | 取得価額        | 減価償却累計額     | 当期末残高       |
|----------|-------------|-------------|-------------|
| 基本財産     |             |             |             |
| 建物       | 457,252,970 | 84,596,897  | 372,656,073 |
| 小計       | 457,252,970 | 84,596,897  | 372,656,073 |
| その他の固定資産 |             |             |             |
| 建物       | 50,927,037  | 25,194,451  | 25,732,586  |
| 構築物      | 123,529,119 | 47,266,302  | 76,262,817  |
| 車輛運搬具    | 3,037,200   | 3,037,198   | 2           |
| 器具及び備品   | 30,174,292  | 25,027,581  | 5,146,711   |
| 小計       | 207,667,648 | 100,525,532 | 107,142,116 |
| 合計       | 664,920,618 | 185,122,429 | 479,798,189 |

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

|       | 債権額        | 徴収不能引当金の当期末残高 | 債権の当期末残高   |
|-------|------------|---------------|------------|
| 事業未収金 | 8,723,039  | 0             | 8,723,039  |
| 未収金   | 24,600     | 0             | 24,600     |
| 未収補助金 | 11,133,133 | 0             | 11,133,133 |
| 合計    | 19,880,772 | 0             | 19,880,772 |

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。（該当なし）

（単位：円）

| 種類 | 法人等の名称 | 住所 | 資産総額 | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権の<br>所有割合 | 関係内容       |            | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|----|--------|----|------|---------------|--------------|------------|------------|-------|------|----|------|
|    |        |    |      |               |              | 役員の<br>兼務等 | 事業上の<br>関係 |       |      |    |      |
|    |        |    |      |               |              |            |            |       |      |    |      |
|    |        |    |      |               |              |            |            |       |      |    |      |
|    |        |    |      |               |              |            |            |       |      |    |      |
|    |        |    |      |               |              |            |            |       |      |    |      |
|    |        |    |      |               |              |            |            |       |      |    |      |
|    |        |    |      |               |              |            |            |       |      |    |      |
|    |        |    |      |               |              |            |            |       |      |    |      |
|    |        |    |      |               |              |            |            |       |      |    |      |

取引条件及び取引条件の決定方針等

## 計算書類に対する注記（野の百合こども園拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

#### （1）固定資産の減価償却の方法

- ・建物（建物附属設備を含む。）、構築物、車両運搬具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降取得したものについては定額法によっている。

- ・ソフトウェア

残存価額を零とする定額法によっている。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職共済制度は以下のとおりである。

#### （1）社会福祉施設職員等退職手当共済制度

常勤職員について独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

#### （2）民間退職共済制度

常勤職員について新潟県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において、作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

#### （1）野の百合こども園拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

#### （2）拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（ ））

#### （3）拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（ ））

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

| 基本財産の種類 | 前期末残高       | 当期増加額      | 当期減少額     | 当期末残高       |
|---------|-------------|------------|-----------|-------------|
| 土地      | 61,239,813  | 12,174,932 | 0         | 73,414,745  |
| 建物      | 348,673,362 | 0          | 9,144,131 | 339,529,231 |
| 合 計     | 409,913,175 | 12,174,932 | 9,144,131 | 412,943,976 |

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地（基本財産）

54,255,813円

建物（基本財産） 6,977,740円

計 61,233,553円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む。） 39,060,000円

計 39,060,600円

8．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

|          | 取得価額        | 減価償却累計額     | 当期末残高       |
|----------|-------------|-------------|-------------|
| 基本財産     |             |             |             |
| 建物       | 417,769,250 | 78,240,019  | 339,529,231 |
| 小計       | 417,769,250 | 78,240,019  | 339,529,231 |
| その他の固定資産 |             |             |             |
| 建物       | 18,664,460  | 4,937,965   | 13,726,495  |
| 構築物      | 52,421,614  | 23,317,630  | 29,103,984  |
| 車輛運搬具    | 1,604,100   | 1,604,099   | 1           |
| 器具及び備品   | 11,824,229  | 10,169,883  | 1,654,346   |
| 小計       | 84,514,403  | 40,029,577  | 44,484,826  |
| 合計       | 502,283,653 | 118,269,596 | 384,014,057 |

9．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

|       | 債権額       | 徴収不能引当金の当期末残高 | 債権の当期末残高  |
|-------|-----------|---------------|-----------|
| 事業未収金 | 694,010   | 0             | 694,010   |
| 未収補助金 | 6,880,318 | 0             | 6,880,318 |
| 合計    | 7,574,328 | 0             | 7,574,328 |

10．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11．重要な後発事象

該当なし

12．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（めぐみ野こども園拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物（建物附属設備を含む。）、構築物、車両運搬具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降取得したものについては定額法によっている。

- ・ソフトウェア

残存価額を零とする定額法によっている。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職共済制度は以下のとおりである。

## (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

常勤職員について独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

## (2) 民間退職共済制度

常勤職員について新潟県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において、作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

## (1) めぐみ野こども園拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

## (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（ ））

## (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（ ））

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

| 基本財産の種類 | 前期末残高      | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高      |
|---------|------------|-------|-------|------------|
| 土地      | 34,581,140 | 0     | 0     | 34,581,140 |
| 合計      | 34,581,140 | 0     | 0     | 34,581,140 |

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

定期預金

25,000,000円

計 25,000,000円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む。） 20,820,000円

計 20,820,000円

8．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

|          | 取得価額        | 減価償却累計額    | 当期末残高      |
|----------|-------------|------------|------------|
| その他の固定資産 |             |            |            |
| 建物       | 29,677,549  | 19,179,543 | 10,498,006 |
| 構築物      | 57,483,505  | 20,787,481 | 36,696,024 |
| 車輛運搬具    | 1,433,100   | 1,433,099  | 1          |
| 器具及び備品   | 13,962,772  | 11,864,052 | 2,098,720  |
| 小計       | 102,556,926 | 53,264,175 | 49,292,751 |
| 合計       | 102,556,926 | 53,264,175 | 49,292,751 |

9．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

|       | 債権額       | 徴収不能引当金の当期末残高 | 債権の当期末残高  |
|-------|-----------|---------------|-----------|
| 事業未収金 | 258,690   | 0             | 258,690   |
| 未収金   | 4,800     | 0             | 4,800     |
| 未収補助金 | 4,252,815 | 0             | 4,252,815 |
| 合計    | 4,516,305 | 0             | 4,516,305 |

10．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11．重要な後発事象

該当なし

12．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし



## 計算書類に対する注記（野の百合福祉会 本部拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

・構築物

定額法によっている。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職共済制度は以下のとおりである。

## (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

常勤職員について独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

## (2) 民間退職共済制度

常勤職員について新潟県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において、作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

## (1) 本部拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

## (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（ ））

## (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（ ））

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

| 基本財産の種類 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|---------|-------|-------|-------|-------|
|         |       |       |       |       |

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

|          | 取得価額      | 減価償却累計額   | 当期末残高     |
|----------|-----------|-----------|-----------|
| その他の固定資産 |           |           |           |
| 構築物      | 4,660,000 | 1,059,133 | 3,600,867 |

|     |           |           |           |
|-----|-----------|-----------|-----------|
| 小 計 | 4,660,000 | 1,059,133 | 3,600,867 |
| 合 計 | 4,660,000 | 1,059,133 | 3,600,867 |

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

|     | 債権額    | 徴収不能引当金の当期末残高 | 債権の当期末残高 |
|-----|--------|---------------|----------|
| 未収金 | 19,800 | 0             | 19,800   |
| 合 計 | 19,800 | 0             | 19,800   |

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（野の百合家庭教育館拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

・建物（建物附属設備を含む。）、器具及び備品

定額法によっている。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職共済制度は以下のとおりである。

## (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

常勤職員について独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

## (2) 民間退職共済制度

常勤職員について新潟県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において、作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

(1) 野の百合家庭教育館拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（ ））

(3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（ ））

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

| 基本財産の種類 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|---------|-------|-------|-------|-------|
|         |       |       |       |       |

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

|          | 取得価額      | 減価償却累計額   | 当期末残高     |
|----------|-----------|-----------|-----------|
| その他の固定資産 |           |           |           |
| 建物       | 2,409,028 | 1,045,498 | 1,363,530 |

|        |           |           |           |
|--------|-----------|-----------|-----------|
| 器具及び備品 | 2,937,500 | 1,903,469 | 1,034,031 |
| 小 計    | 5,346,528 | 2,948,967 | 2,397,561 |
| 合 計    | 5,346,528 | 2,948,967 | 2,397,561 |

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

|       | 債権額       | 徴収不能引当金の当期末残高 | 債権の当期末残高  |
|-------|-----------|---------------|-----------|
| 事業未収金 | 5,461,050 | 0             | 5,461,050 |
| 合 計   | 5,461,050 | 0             | 5,461,050 |

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（第2野の百合家庭教育館拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

・建物（建物附属設備を含む。）、構築物、器具及び備品

定額法によっている。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職共済制度は以下のとおりである。

#### (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

常勤職員について独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

#### (2) 民間退職共済制度

常勤職員について新潟県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において、作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

(1) 第2野の百合家庭教育館拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（ ））

(3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（ ））

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

| 基本財産の種類 | 前期末残高      | 当期増加額 | 当期減少額     | 当期末残高      |
|---------|------------|-------|-----------|------------|
| 建物      | 34,943,093 | 0     | 1,816,251 | 33,126,842 |
| 合 計     | 34,943,093 | 0     | 1,816,251 | 33,126,842 |

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

### 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

|      | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|------|------|---------|-------|
| 基本財産 |      |         |       |

|          |            |           |            |
|----------|------------|-----------|------------|
| 建物       | 39,483,720 | 6,356,878 | 33,126,842 |
| 小計       | 39,483,720 | 6,356,878 | 33,126,842 |
| その他の固定資産 |            |           |            |
| 建物       | 176,000    | 31,445    | 144,555    |
| 構築物      | 8,964,000  | 2,102,058 | 6,861,942  |
| 器具及び備品   | 1,449,791  | 1,090,177 | 359,614    |
| 小計       | 10,589,791 | 3,223,680 | 7,366,111  |
| 合計       | 50,073,511 | 9,580,558 | 40,492,953 |

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

|       | 債権額       | 徴収不能引当金の当期末残高 | 債権の当期末残高  |
|-------|-----------|---------------|-----------|
| 事業未収金 | 2,309,289 | 0             | 2,309,289 |
| 合計    | 2,309,289 | 0             | 2,309,289 |

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし